

みなと区議会だより

 No.196 2013年(平成25年)11月11日

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話03(3578)2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

平成24年度一般会計ほか各会計決算を認定

港区被災市街地復興整備条例を可決しました。



第3回定例会
平成25年9月19日～10月11日

平成25年第3回定例会は、9月19日から10月11日までの23日間にわたって開会されました。

初日と二日目に計10人の議員から区長、教育長及び選挙管理委員会委員長に対して、代表・一般質問が行われました。

質問は「盤石な財政基盤の確保と多様な人々に受け入れられる港区づくりを」、「地域密着型の小規模多機能型介護施設の早期実現を図るべき!」、「港区ならではの、産業振興、高齢者・環境政策、国際教育について」、「オリンピック・パラリンピック開催に向けて／区政改革について」、「原発の再稼働に反対し、『原発ゼロ』の決断を国に求めよ」、「来年4月には保育園待機児童をゼロに／高齢者の熱中症対策は」など区政全般にわたりました。

平成24年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各決算は、全議員による特別委員会を設置して審査し、いずれも認定しました。

そのほか、区長から提出された案件を審議した結果、条例改正・補正予算など50件を原案どおり可決・承認しました。

皆さんから提出された請願は、2件を採択、17件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書4件を可決し関係機関へ送付したほか、4件を継続審査としました。

また、追加提出された人事案件は、港区副区長の選任に同意しました。

平成25年 第3回定例会 会議日程

9月19日	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 代表・一般質問6名
20日	運営委員会 本会議 代表・一般質問4名 議案等付託 決算特別委員会の設置
25日	4 常任委員会 議案等の審査
26日	4 常任委員会 議案等の審査
27日	4 常任委員会 議案等の審査
10月1・2・3・4日	決算特別委員会 決算4案の審査
7日	運営委員会 建設常任委員会 報告事項 決算特別委員会 決算4案の審査
8・10日	決算特別委員会 決算4案の審査
11日	運営委員会・4 常任 ・4 特別委員会・本 会議 委員長報告・中間報 告 議案等の議決

目次

表紙・概要	1
代表・一般質問	2～4
請願、意見書等	5
常任委員会の活動記録	
決算特別委員会	6・7
審議結果	8
特別委員会の活動記録	
お知らせ	

代表・一般質問(要旨)

9月

19・20日

盤石な財政基盤の確保と多様な人々に受け入れられる港区づくりを

自民党議員団

財政レポートについて

質問 ①区が保有する固定資産を的確に把握することは、精度の高い財務書類を作成する上で不可欠である。区の資産情報と公表について現在の程度適切に把握し、財務書類による公表を行っているのか。②次世代に過度な負担を残さないためにも、健全な財政運営がなされる必要がある。新地方公会計制度による区の財政状況の分析結果は。

質問 ①区の全ての固定資産台帳の点検・整備が完了し公表した。②区財政は健全で、将来世代に過度な負担を残さない運営を堅持している。

共通番号制度(社会保障・税番号制度)導入に向けた区の取り組みについて

質問 区民サービス向上や行政の効率化を図り、個人情報保護など区民の安心・安全の確保が重要。どのように導入を進めるか。

質問 個人情報等を安全に管理する体制整備等、法に定められている保護策を万全に実施していく。

指定管理者制度の運用改善について

質問 指定管理者制度の運用改善の取り組みと、今後の改善は。

質問 災害時の緊急対応や指定管理

理料の清算方法を見直した。今後も、一層の改善に努める。

みなとモデル二酸化炭素固定認証制度の今後の展開について

質問 今までの需要拡大を期待するが今後の展開は。

質問 工夫を凝らしたPRで区内建築物の国産材の使用拡大に努めていく。

旧国立保健医療科学院整備について

質問 歴史的建造物を保存しコストも考慮しなければならぬ。

質問 有識者などからの意見を伺い、コストについて十分留意しながら検討していく。

バリアフリーの推進について

質問 世界中から求められるようになるバリアフリーの推進は。

質問 バリアフリー基本構想推進協議会で具体的方策を検討する。

今後の港区のまちづくりについて

質問 建築物の高さのルールの見直しについて課題解決の明確化が必要。総合的な視点に立った港区のまちづくりについて問う。

質問 災害に強く、景観や国際性、環境等にも配慮した、メリハリあるまちづくりに取り組む。

質問 今後の自殺対策について

質問 女性自殺者増、年齢の若年化という港区特有の傾向への区の対応は。

質問 港区自殺対策推進検討委員会や自殺対策関係機関連絡会を立ち上げ、地域の方とともに取り組んでいく。

女性の雇用における中小企業支援について

質問 女性雇用の推進に寄与する取り組みが必要である。

質問 認定企業には工事入札ポイントを加算するなど区内中小企業者の意識改革に働きかけ、意欲ある女性が就労に結び付くよう支援策を実施していく。

待機児童解消の取り組みについて

質問 あらゆる方法で待機児童解消を目指した取り組みを推進すべき。

質問 保育需要を的確に把握し、様々な手法を組み合わせ、早期の待機児童解消に取り組む。

スポーツを通してのダイバーシティ(多様性)教育について

質問 価値や概念が認められる多様な価値観をもたらし社会的機能をより意識して推進すべき。

質問 スポーツが持つ多様性を含めた様々な役割や価値を広く伝えていく。

区内産業の活性化について

質問 ①プレミアム付区内共通商品券の継続的発行の支援について。②区内観光を活性化させるには、新しい区内在住者が区内観光の重要な顧客になるので

は。③特産品等を活用した商店街振興についての区の考えは。

質問 ①区民生活支援と商店街活性化のため、増額発行の支援を予定し、今後も港区商店街連合会と協議していく。②スマートフォンアプリを提供するなど、観光ニーズを的確に把握しながら、観光振興の取り組みを推進していく。③港区商店街連合会や各商店街に対し、地方の特産品等に関する様々な情報を提供し、商店街の活性化と地域の賑わいづくりに努める。

2020東京オリンピック・パラリンピック招致に成功しての港区の今後について

質問 ①7年後に向けたまちづくりについて。②区内スポーツ環境の整備については所管を超えた体制で臨んで欲しいがいかかか。

質問 ①安全で安心できる港区実現の取り組みやバリアフリー化等を着実に推進し、区民の誰もが誇れる街づくりを目指していく。②組織横断的な体制を強化し、区民の皆さんの協力を得ながら、スポーツ全体を取り巻く環境の整備を進める。

区の待機児童解消策について

質問 待機児童ゼロへ向けての取り組みを評価し、更なる迅速な対応と在宅での子育て家庭までの支援強化を求めるがいかかかか。

質問 平成26年4月に向け、1363名の保育定員拡大を図る。さらに「みなと保育サポート事業」や「一時預かり事業」など、子育て支援の充実に取り組む。

放課後の子供たちの居場所作りについて

質問 大学等の地域や民間活力の可能性についてはいかかかか。

質問 「港区子ども・子育て支援事業計画」を策定し、新たな需要にも応えられるよう、体制整備に努め、大学など地域の施設の利用や、民間活力の活用も視野に入れながら、検討していく。

これからの教育について

質問 ①生徒の発表の場の改善など、児童・生徒により向かい合った教育を求めるがいかかかか。

質問 ②より児童・生徒に向き合ったための教職員の就労環境の改善は。③出来るだけ多くの聴衆が参観できるように、実施方法の改善に取り組んでいく。④子ども達の「生きる力」を育む質の高い教育を推進するため、教職員が、より一層児童・生徒に向き合う時間を確保できるように、さらに充実し、学校教育環境の改善に取り組んでいく。

路上弁当販売について

質問 問題解決に向けて、東京都に対して強く望むがいかかかか。

質問 東京都に対して、地域の実情を踏まえた制度の見直しを強く要望し、課題解決に取り組んでいく。

防災行政無線を補完する緊急情報の伝達手段について

質問 有効性の高い伝達方法について、区はどのようなものを導入し、運用しているのか。

質問 ホームページのほか、防災情報メール、SNS等で提供している。引き続き、新たな伝達手段について検討していく。

シルバー人材センターの支援について

質問 超高齢化社会に向けてのシルバー人材センターの役割は重要であるが、会員の倍増等この区からの支援はいかかかか。

質問 会員増や受注拡大につながるよう、庁内の連携を強化して

支援していく。

支援していく。

国立医科学研究所及び附属病院との連携について

質問 区と協定を締結してのこれからの連携について問う。

質問 区立中学校での出前授業や区民講座(仮称)在宅緩和ケア支援センター事業等で連携する。

地域密着型の小規模多機能型介護施設の早期実現を図るべき!

質問 総コストの分析を活用した行政コストの「見える化」を図るべき。

質問 様々な媒体を活用した情報の公表により、区民にわかりやすい財政運営を推進する。

固定資産台帳の整備推進について

質問 固定資産台帳の整備を積極的に推進すべき。

質問 固定資産台帳を適切に管理し、効果的な行政サービスの活用など工夫する。

災害時要援護者の避難支援について

質問 具体的な避難支援をどのように進めるのか。

質問 マニュアルの作成や安否確認訓練を行うなど、支援体制の強化に向け積極的に取り組む。

質問 災害時の乳幼児・妊産婦の支援強化について

質問 地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設の整備をどのように進めるのか。

質問 各地区の要介護度別高齢者数等の分布状況を調査分析し、設置数、場所等を検討整備する。

認知症対策について

質問 実践的な訓練を行うべき。

質問 各地区総合防災訓練で啓発を行い、地域防災協議会に避難所運営マニュアルへの反映を働きかけるとともに、同行避難訓練の実施の検討を進める。

小規模多機能型居宅介護施設整備について

質問 地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設の整備をどのように進めるのか。

質問 各地区の要介護度別高齢者数等の分布状況を調査分析し、設置数、場所等を検討整備する。

認知症対策について

質問 実践的な訓練を行うべき。

質問 各地区総合防災訓練で啓発を行い、地域防災協議会に避難所運営マニュアルへの反映を働きかけるとともに、同行避難訓練の実施の検討を進める。

小規模多機能型居宅介護施設整備について

質問 地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設の整備をどのように進めるのか。

質問 各地区の要介護度別高齢者数等の分布状況を調査分析し、設置数、場所等を検討整備する。

認知症対策について

質問 実践的な訓練を行うべき。

質問 各地区総合防災訓練で啓発を行い、地域防災協議会に避難所運営マニュアルへの反映を働きかけるとともに、同行避難訓練の実施の検討を進める。

質問 ①保健、福祉など関係機関との横断的な仕組みが必要。②健康診査に若年性認知症の検診を追加すべき。

答弁 ①認知症早期発見推進事業を開始する。経費助成など成年後見人制度を支援する。②30代区民に行う検診に、認知症に関する問診を新たに導入する。

うつ、自殺防止対策について

質問 ①若年者、女性を対象とした自殺予防対策の取り組みについて。②心の健康状態をチェックする区のホームページの改善と利用しやすいソフト導入の検討をすべき。

答弁 ①自殺に追い込まれた人の実態を把握し、相談機関との連携を強化する。港区自殺対策関係機関連絡会等で包括的な対策を進める。②携帯端末で気軽に心の健康を把握できるソフト導入などを検討する。

違法貸しルーム問題について

質問 ①実態解明に向けた取り組みについて。②発見された場合の区の対応について。

答弁 ①消防と合同で立入検査を実施。またホームページにおいて相談窓口を設け、今後も広く情報収集する。②所有者、管理者に指導書を送付、是正内容の報告を求める。今後も国、東京都、消防と連携して取り組む。

区民向け住宅施策について

質問 ①家賃を見直すべき時期がある。傾斜家賃の廃止も含め、制度設計の見直しを。②今後の区民住宅のあり方について。

答弁 ①市場家賃の動向を踏まえ公平かつ安心して住み続けられる制度の見直しを検討する。②改訂中の第3次港区住宅基本計画の中で地域性や将来性を見据えた港区の住宅政策を検討する。

質問 ①港区独自の「自転車条例」の策定を早急に取り組みを。②自転車走行空間の整備をどの様な方針で臨むのか。

答弁 ①区の特性を踏まえ、今後の自転車対策の強化を総合的に検討する。②優先的に整備を行う路線や自転車走行のニーズの高い路線、連続性が必要な路線について先行的に整備を進める。

港区建築物の高さのルールの検討状況について

質問 ①現在の検討状況について。②建て替え計画中のマンションに対する配慮について

答弁 ①緊急時対応マニュアルを作成、情報の共有化の徹底を、年内に実施する。②各学校で緊急時を想定した実地訓練、校内研修を計画的に実施する。③アレルギーに関する授業を「食育の年間指導計画」に位置づける。保護者への啓発を図る。

港区ならではの、産業振興、高齢者・環境政策、国際教育について

みなと政策クラブ

東京オリンピック・パラリンピック開催にあたっての港区の関わりについて

質問 ①2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が決まったことは、大変喜ばしいことであると同時に、その責任の重さも感じている。港区は首都圏の中心である。区として、どのような形で、この大きなイベントに関わっていくのか。②街の中の道路、公園、橋など、安全性の確保と共に美観も意識するインフラ点検を実施する考えは。

答弁 ①皆さんが何よりも安全で快適に楽しむことができるよう、これまで進めてきた「安全で安心できる港区」の実現に向けた

質問 ①区民の声を反映できるように素案の見直しを行っている。②課題を認識し検討する。

学校における食物アレルギー事故の防止について

質問 ①防止に向けたマニュアル作りと児童・生徒の情報の共有化を進めるべき。②職種に応じた研修を効果的、計画的に進めるべき。③食育としての食物アレルギーの学習を進めるべき。

答弁 ①緊急時対応マニュアルを作成、情報の共有化の徹底を、年内に実施する。②各学校で緊急時を想定した実地訓練、校内研修を計画的に実施する。③アレルギーに関する授業を「食育の年間指導計画」に位置づける。保護者への啓発を図る。

質問 ①地球温暖化を回避する運動を港区も重ねてきたが、より良い方向に向けていきたいものである。港区は東京海洋大学もある。協働で、様々な協力を展開できないものか。②地球に優しい生活環境を整えるための、再生可能エネルギー利用の一層の推進について答えていただきたい。

環境政策について

質問 ①東京海洋大学とは、連携協力に関する基本協定を結んでおり、様々な協力や連携事業を進めている。今後も事業協力を進めていきたい。②区は現在、太陽光発電システムや太陽熱利用システムなどの設置費の一部を助成するなど、区民、事業者の取り組みを積極的に支援している。大規模な民間建築物については、低炭素化を促進するため再生可能エネルギーの利用を誘導。区有施設にも導入を進めている。今後も促進していく。

質問 ①特養などの他に、元気な高齢者用の住宅が必要な場合がある。政府検討事項としてもある。低所得高齢者向けケア付き賃貸住宅を需要に応じて整備すべきと考えるがいかがか。②港区ならではの、元気な高齢者が共に助け合い暮らせる共同住宅の整備を提案するが、区長の考えは。

高齢者施策について

質問 ①国際理解及び国際感覚の基礎を培い、コミュニケーション能力を身につけることを目的に始まった海外派遣も7回目を迎え、将来、海外で活躍したいという児童・生徒が増え、英語検定の合格者も年々増えている。今後も真の国際人育成を目指し、さらに海外派遣研修を充実すべく改善を努める。②相互交流の可能性についてオーストラリアの相手校と意見交換をしている。現状は都心区における住宅事情から難しく、実現には至っていない。今後、オーストラリアの現地校の意向も踏まえ、実現可能な相互交流の実施方法について検討していく。③南山小学校では、平成23年度と24年度の2年間にわたり、課題解決を進める学習スタイル「南山メソッド」を作成し、教師は学び合いを深める必要最小限の支援に徹している。子どもたち自らが、学力のもととなる「主体的に学習を進める力」の育成に取り組み、習得した「コミュニケーション能力」「話を聞く力」「相手に伝える力」「話し合う力」を全教育活動で展開していき、世界に通じる「生きる力」を身に付けた人材を育成できるように、さらに研究を重ね、自主性を重んじた

教育を実践していく。とつである、国際教育の推進とも重なるものである。義務教育9年間の小中一貫教育における国際理解教育を始めとする、真の国際人に向けた基礎づくりを確実に行うことで、世界で活躍できる人材の育成を目指していく。

質問 ①小中学校のオーストラリア派遣の成果をどのように考えているのか。②オーストラリアから的小中学生を日本でもホームステイとして受け入れる考えはあるのか。③子どもの自主性を尊重する学習の実践について、学力を引き出す方法をどのように考えているのか。また、その効果は。

港区の国際教育について

答弁 ①国際理解及び国際感覚の基礎を培い、コミュニケーション能力を身につけることを目的に始まった海外派遣も7回目を迎え、将来、海外で活躍したいという児童・生徒が増え、英語検定の合格者も年々増えている。今後も真の国際人育成を目指し、さらに海外派遣研修を充実すべく改善を努める。②相互交流の可能性についてオーストラリアの相手校と意見交換をしている。現状は都心区における住宅事情から難しく、実現には至っていない。今後、オーストラリアの現地校の意向も踏まえ、実現可能な相互交流の実施方法について検討していく。③南山小学校では、平成23年度と24年度の2年間にわたり、課題解決を進める学習スタイル「南山メソッド」を作成し、教師は学び合いを深める必要最小限の支援に徹している。子どもたち自らが、学力のもととなる「主体的に学習を進める力」の育成に取り組み、習得した「コミュニケーション能力」「話を聞く力」「相手に伝える力」「話し合う力」を全教育活動で展開していき、世界に通じる「生きる力」を身に付けた人材を育成できるように、さらに研究を重ね、自主性を重んじた

教育を実践していく。とつである、国際教育の推進とも重なるものである。義務教育9年間の小中一貫教育における国際理解教育を始めとする、真の国際人に向けた基礎づくりを確実に行うことで、世界で活躍できる人材の育成を目指していく。

質問 グローバルな人材育成のための国際バカロレアについての見解は。

国際バカロレアについて

答弁 国際バカロレアの理念は、港区教育委員会の基本方針のひとつである、国際教育の推進とも重なるものである。義務教育9年間の小中一貫教育における国際理解教育を始めとする、真の国際人に向けた基礎づくりを確実に行うことで、世界で活躍できる人材の育成を目指していく。

オリンピック・パラリンピック開催に向けて、区政改革について

みんなの党



2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時のビジョンは

質問 ①港区として、オリンピック・パラリンピックが開催される7年後の姿をどのように描いているのか。②開催を踏まえ、区の中期計画を見直す考えはあるか。

答弁 ①「安全で安心できる港区」の実現に向けた取り組みを進めるとともにシティプロモーションの強化、行政情報の多言語化等を進める。②次期港区基本計画の策定にあたっては、オリンピック・パラリンピック開催を視野に入れ、効果的な施策の充実に取り組む。

水辺空間と都市整備について

質問 ①お台場海浜公園がトライアスロン競技会場として使われる予定だが、水質改善が急務だ。水質調査をきめ細かく実施するとともに、水質浄化を都に働きかける等の対策を行うべき。②

質問 ①区の外部団体である公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団について

質問 ①区の外部団体である公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団について

◎代表・一般質問

文化健康財団には直近年度でも5億円近い補助金が投入されているが、人事制度自体が実質的に存在しないなど、組織体として大いに問題がある。財団任せではなく説明責任を果たすべき。

②このような外郭団体に對しては、補助金の削減、派遣職員の縮小等、財団への区との関与を減らしていくべきと考えるが、区の方針は。③税金投入に頼る外郭団体そのものの必要性について再考するとともに、財団のあり方については将来的な廃止を含めた検討を行うべきと考えるが区長の方針は。

答弁 ①財団は公益財団法人として自主的・自律的に運営しており、人事管理等についても財団自ら取り組んでいる。区としては財団が自ら策定した中期経営計画を着実に実行するよう指導していく。②区としてはこれまで、派遣職員の縮小、補助金の削減に取り組んできた。今後とも財団が自立した公益財団法人として充実した区民サービスを提供するよう指導していく。③財団が自ら行う財団改革を積極的に支援するとともに、地域社会の発展に寄与するよう指導していく。

で、派遣職員の縮小、補助金の削減に取り組んできた。今後とも財団が自立した公益財団法人として充実した区民サービスを提供するよう指導していく。③財団が自ら行う財団改革を積極的に支援するとともに、地域社会の発展に寄与するよう指導していく。

質問 公的保育を中心に待機児問題の解消を。質問 ①待機児童解消の基本は、区立認可保育園をきちんと整備して、子ども達の育ちを保障すべき。②民間企業の保育所参入を進めた横浜市の例でも、人件費率が低く抑えられている。保育の質を確保するためにも、安定した職員の確保、経験豊かな職員の確保は重要。民間職員の処遇改善に区が責任をもち、運営事業者に対しても職員の定着と処遇改善について指導すべき。

質問 若者を違法・無法な働き方で使い捨てる「ブラック企業」が大きな社会問題になっている。反の物件については、厳しく指導し改善の報告を求めること。答弁 ①事業者が情報提供を要請することはできないが、ホームページに違法貸しルールの相談窓口を設け、情報収集していく。②区は建築物への立入調査を実施し、違反を確認できた11件について、所有者や管理者に指導書を送付し是正報告を求めている。引き続き、違反是正への取り組みを進めていく。

質問 「ブラック企業」の根絶について。答弁 ①今後も啓発に努めていく。②専門相談窓口の設置は考えていない。③国の調査について情報収集し適切に対応していく。④国への働きかけは考えていない。

質問 今後の高齢者の熱中症対策についての考えは。答弁 PR活動や各地区の高齢者支援連絡会等を通じた地域における見守り、いきいきプラザ等での夕涼みコーナーの設置など、熱中症対策事業を充実していく。

質問 東京オリンピック・パラリンピックに向けて区長の考えと区のアピールについて。答弁 「安全で安心できる港区」の実現に向けた取り組みを一層推進し、国際化や環境美化の推進、バリアフリー化による街づくりの整備など、効果的な施策を推進していく。

原発の再稼働に反対し、「原発ゼロ」の決断を国に求めよ

共産党議員団

質問 福島第一原発の汚染水をめぐり状況は危機的で、これを放置したまま再稼働、原発の輸出などともない。人類の未来のために、原発の再稼働反対、「原発ゼロ」を決断するよう、国に申し入れるべき。

量測定、砂場の検査等、様々な対策を行っている。2011年度と2012年度の2年間だけで4千万円もの税金が使われた。しかし区が請求したのは2011年度分、863万円に過ぎない。東電言いなりの請求でなく、福島原発の爆発に伴う放射能対策のすべての経費、人件費も含め、早急に追加の賠償請求を。答弁 区は、平成24年12月及び平成25年2月の東京電力からの通知に基づき、昨年度末に賠償請求を行った。新たに追加された項目について、現在、賠償請求の準備を進めている。

質問 東日本大震災は未曾有の大災害で、被災地では依然として多くの支援が求められている。多くの区民に引き続きボランティアに参加してもらうために、ボランティア保険の保険料負担を継続すべき。

質問 東日本大震災は未曾有の大災害で、被災地では依然として多くの支援が求められている。多くの区民に引き続きボランティアに参加してもらうために、ボランティア保険の保険料負担を継続すべき。

質問 今後とも多くの区民が被災地への支援活動に参加していただくよう、ボランティア保険の保険料の助成を継続していく。

質問 安心して暮らせる港区を創るため、社会問題化しつつある「脱法ハウス」をなくすことが

「違法貸しルーム(脱法ハウス)をなくし命と人権を守ること」

来年4月には保育園待機児童をゼロに／高齢者の熱中症対策は一人の声

一人の声

質問 ①来年4月に向けた保育園待機児童対策は。②保育の質を高めるために、保育士の官民の枠をこえた研修制度や交流が必要では。③区立・私立幼稚園の定員拡大や預かり保育の充実を。④保育園待機児童は、保育園・幼稚園等の両面から解決していかなければならない課題では。

質問 若者を違法・無法な働き方で使い捨てる「ブラック企業」が大きな社会問題になっている。反の物件については、厳しく指導し改善の報告を求めること。

質問 今後の高齢者の熱中症対策についての考えは。

質問 東京オリンピック・パラリンピックに向けて区長の考えと区のアピールについて。

東京電力(株)への放射能汚染対策費用の賠償請求について

質問 区は、放射能線量測定器の購入や給食の食材検査、空間線

「違法貸しルーム(脱法ハウス)をなくし命と人権を守ること」

質問 安心して暮らせる港区を創るため、社会問題化しつつある「脱法ハウス」をなくすことが

質問 27年度から学童クラブは6年生まで拡大されるが、児童の生活の場である学童クラブの質を担保し、待機児童を生じさせないよう取り組むべきである。

質問 今後の高齢者の熱中症対策についての考えは。

質問 東京オリンピック・パラリンピックに向けて区長の考えと区のアピールについて。

【各会派の連絡先】不在の場合は区議会事務局 03(3578)2911へ

Table with 3 columns: Party Name, Phone, Fax. Includes 自民党議員団, 公明党議員団, みなと政策クラブ, みんなの党, 共産党議員団, 一人の声.

議会の映像をごらんください!! 港区議会では、平成25年第3回定例会から決算特別委員会の全日程の生中継も開始しました。*区議会のアドレス http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/

意見書

を提出しました

要旨

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、地方税財源の拡充を図る必要があります。

特別区を含む大都市部の税収が、今まで以上に吸い上げられることは、自治体経営の根幹を揺るがす問題であると考えます。

よって、港区議会は政府に対し、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充に取り組むよう強く求めるものです。

内閣総理・総務大臣 あて

若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書

1 正規・非正規間の格差是正、子育て支援、最低賃金引き上げ、世帯収入の増加に向けた「賃金の配分に関するルール」作りを進めること。

2 悪質企業に対する対策を強化すること。

3 仕事や子育て等の行政サービスの利用推進、運用の改善、相談窓口の周知等に努めること。

内閣総理・厚生労働大臣 あて

ホームドアの整備促進を求める意見書

近年、鉄道駅のホームでは、障害者や高齢者の転落事故が後を絶たないため、ホームドアの設置促進が強く求められています。

よって、港区議会は政府に対し、ホームからの転落事故防止のため、ホームドアの設置にかかる技術開発支援等総合的な対策を講ずるよう強く求めるものです。

衆・参議院議長、内閣総理・国土交通大臣 あて

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願

1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、平成26年度以後も継続すること。

2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成26年度以後も継続すること。

3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成26年度以後も継続すること。

都知事 あて



採択とした請願

▼固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願

(要旨) 固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、平成26年度以後も継続されるよう承認について(2案原案可決)

○主な質疑
①当区民ホールが地下鉄の振動から受ける影響

●「夕風橋架替工事(上部工)請負契約」について、平成25年度公共工事設計労務単価を適用する特例措置に伴い、契約金額を変更する「工事請負契約の変更について」(原案可決)

○主な質疑
①下請企業への新労務単価の確実な適用

●災害対策本部代替拠点整備工事の「工事委託契約の承認について」(原案可決)

○主な質疑
①現在の防災行政無線の音量

●区立小・中学校に、理科教育機器を購入する「物品の購入について」(原案可決)

東京都に意見書を提出されたい。私立幼稚園保護者の教育費負担軽減に関する請願

(要旨) 私立幼稚園保護者の教育費の負担を軽減し、公私立幼稚園の格差を解消するため、平成26年度の助成金の支給、並びに増額をされたい。

紙面の都合上継続審査とした請願は省略しました。

議員提出案件

継続審査とした案件

▼港区高校生等の医療費の助成に関する条例(平成23年10月12日提出)

▼港区高齢者の医療費の助成に関する条例(平成23年10月12日提出)

▼港区暴力団排除条例(平成25年6月12日提出)

○主な質疑
①理科教育機器の選定方法

●男女平等参画センターの「指定管理者の指定について」(原案可決)

○主な質疑
①応募受付における区の対応

●閉会中の委員会における活動

○主な質疑
①「港区共通番号制度推進本部」の設置

●いきいきプラザの使用料改定、ありすいきいきプラザ、移転後の西麻布いきいきプラザの使用料を定める「港区立いきいきプラザ条例の一部を改正する条例」(原案可決)

①使用料免除の範囲

●障害者グループホームを設置する「港区立障害者グループホーム条例」(原案可決)

○主な質疑
①就労に向けた支援

●使用料を改定する「港区立健康増進センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑
①使用料の算出方法

●本村いきいきプラザ等の「指定管理者の指定について」(原案可決)

○主な質疑
①介護予防総合センターとの連携

●港南いきいきプラザの「指定管理者の指定について」(原案可決)

○主な質疑
①施設を利用しない高齢者へのアプローチ

●高齢者集合住宅の「指定管理者の指定について」(原案可決)

○主な質疑
①同一事業者が全ての高齢者集合住宅の指定管理者になること

●介護予防総合センターの「指定管理者の指定について」(原案可決)

○主な質疑
①高齢者相談センターとの連携

「港区被災市街地復興整備条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①本案と東京都が示した市街地復興整備条例のための標準条例とのかわり

●赤坂9丁目地区地区計画の都市計画決定の変更及び白金1丁目東部北地区地区計画の決定に伴い、規定を整備する「港区地区計画に関する条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①事業費と補助金額

●区立自転車等駐車場の「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①指定管理者制度の導入の効果

●品川駅港南口公共駐車場の「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①パーク&ライド

●特定公共賃貸住宅、区営住宅、区立住宅の「指定管理者の指定について」(3案賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①住宅使用料滞納者への対応

●閉会中の委員会における活動

○主な質疑
①新橋駅周辺の放置自転車対策

●「地方税法」の一部改正等に伴い、規定を整備する「港区特別区条例等の一部を改正する条例」(原案可決)

する条例、「港区立区民斎場条例の一部を改正する条例」、「港区立学校施設等使用条例の一部を改正する条例」、「港区立校外学舎条例の一部を改正する条例」、「港区立生涯学習センター条例の一部を改正する条例」

○主な質疑
①大平台みなと荘の一人での利用

●麻布区民センター等の「指定管理者の指定について」(4案賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①プロポーザル応募事業者を増やすこと

●三田図書館等の「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①事業者からの提案事業の実施見込み

●生涯学習センター、生涯学習館の「指定管理者の指定について」(2案賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①財務状況・資金計画の評価方法

●港区立運動場、港区スポーツセンター、港区立武道場の「指定管理者の指定について」(3案賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①現指定管理者の苦情対応

●東新橋1丁目及び東新橋2丁目の町の区域を変更する「町の区域の変更について」(原案可決)

○主な質疑
①区域の変更による影響

●閉会中の委員会における活動

常任委員会の活動記録

総務

●「港区立麻布図書館等改築工事請負契約」の契約金額を変更する「専決処分について」(承認)

○主な質疑
①地中障害物の確認及び処理方法

●平成25年5月28日、庁有車が損傷を受けた損害について協議し、和解する「専決処分について」(承認)

○主な質疑
①庁有車における事故件数の推移

●平成25年7月18日、庁有車が損傷を受けた損害について協議し、和解する「専決処分について」(承認)

●庁有車が乗用車に接触し、損傷させた事故の損害賠償額の「専決処分について」(承認)

○主な質疑
①当該職員が一人で作業を行った理由

●「平成25年度港区一般会計補正予算(第2号)」、「平成25年度港区介護保険会計補正予算(第1号)」(2案原案可決)

○主な質疑
①私立認可保育園整備における1平米当たりの補助額及び園児一人当たりの区費の負担

●赤坂区民センター区民ホール音響設備更新工事、同工事に伴う建築工事の「工事請負契約の承認について」(2案原案可決)

保健福祉

●いきいきプラザの使用料改定、ありすいきいきプラザ、移転後の西麻布いきいきプラザの使用料を定める「港区立いきいきプラザ条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑
①現在の防災行政無線の音量

●区立小・中学校に、理科教育機器を購入する「物品の購入について」(原案可決)

建設

●災害に強い活力のある市街地の形成に資することを目的とした

○主な質疑
①利用者数の推移

●閉会中の委員会における活動

区民文教

●「地方税法」の一部改正等に伴い、規定を整備する「港区特別区条例等の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑
①公的年金からの特別徴収の徴収額平準化への要望の有無

●使用料を改定する「港区立区民センター条例の一部を改正する条例」、「港区立勤労福祉会館条例の一部を改正する条例」、「港区立商工会館条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑
①赤坂区民センター区民ホール等の利用休止

決算特別委員会

=各会計決算の概要=

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	1072億2778万4451円	1002億5149万976円	69億7629万3475円
国民健康保険事業会計	223億4715万4949円	214億2447万6411円	9億2267万8538円
後期高齢者医療会計	44億517万9142円	43億7839万3041円	2678万6101円
介護保険会計	129億5506万5009円	129億5330万7965円	175万7044円
総計	1469億3518万3551円	1390億766万8393円	79億2751万5158円

9月20日の本会議において、全議員33名で構成する「平成24年度決算特別委員会」(風見利男委員長、近藤まさ子副委員長、榎本茂副委員長)を設け、10月1日から10日まで審議が行われました。委員会では、平成24年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計)歳入歳出決算の4案に対する質疑を行った後、各会派の態度を表明しました。その後、第3回定例会最終日の10月11日、本会議において、決算4案をそれぞれ認定しました。

各会派の主な質問・要望事項

自民党議員団

【歳入】国の税制改正の区財政への影響について/特別区民税について/高納税者について

【議会費】区議会だよりのシルバー人材センターによる全戸配布の可能性について

【総務費】行政境界について/防災訓練について/客引き対策について/インターネット選挙について/アジアヘッドクォーター特区構想への対応について/職員の育児休業取得について/特別警報発令時の対応について/家具転倒防止器具助成事業について/2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての横断的な組織体制づくりについて/選挙ポスターの掲示方法について/みなと区民まつりの議会参加について/区民協働ガイドラインの進捗状況について/平和展について

【環境清掃費】古川の水質改善について/港区一般廃棄物処理基本計画について/タバコ対策について/CO2固定認証制度について/エコプラザについて

【民生費】介護予防の推進について/就労支援事業等について/港区シルバー人材センターへの支援について/元麻布三丁目区有地について/本村いきいきプラザ移転後の土地の活用について/高齢者見守り事業について

【衛生費】食品衛生について/地域の飲食業との連携について

【産業経済費】消費税率引き上げ後の景気対策について/区にゆかりのある人た

ちによる港区の魅力発信について/中小企業支援事業について/都立産業技術研究センターとの連携について/港区観光協会への支援について/区内産業の活性化について/区内観光の活性化について/区商連バーチャルモール「ミモ」の支援について/地場産業の発展の支援の販路拡大支援での取り組みと知的財産活用支援について/港区ものづくり・商業観光フェアについて/観光ボランティア活動支援について

【土木費】自転車駐車場の整備について/区道にかかっている歩道橋の安全利用について/バリアフリーの推進について/水防態勢について/五之橋の架け替えについて/自転車のマナーの啓発について/雨水枘のグレーチングへの変更について

【教育費】LINE等の危険性について/ふるさと(地域)を愛する心を育む教育について/教員定数の大幅増加の対応について/港区シルバー人材センターの登下校時の見守りについて/学校の高度情報化について/箱根ニコニコ高原学園の充実について/キャリア教育について/生涯学習センターについて/カリキュラムセンター機能について/学校の老朽化と改築について/教育委員会改革の議論について/新郷土資料館について/新スポーツセンターについて/公立幼稚園の定員について/2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての教育委員会の取り組みについて/障害者スポーツへの取り組みについて/スポーツチームのホームタウンの可能性について/区立学校における児童のための自主活動の支援等について/みなと区民の森にての環境学習について/小中一貫教育校の名称について/女子サッカー合同部活動につ

いて/東京国体の開催の成果について

【審査意見書】適正な予算配分、管理を達成することについて/予算と債務負担行為の関係や基金残高について/国民健康保険料の収入率について

【歳入】人口数と歳入の関連並びに歳入構成の変化について/不納欠損処分事務手続きを規定する条例の必要性について/債務管理のあり方について

【総務費】区のHPの活用の中で港区主催の講演会等の動画配信を/区報などの配布方法の改善を民間事業社の活用を/区職員の被災地支援について/財政コストのわかり易い公表について/固定資産台帳の整備推進と活用について/契約業務について

【環境清掃費】集合住宅向け省エネ取り組み推進について/港区民の森の初期目的の達成状況と経費削減の取り組みを/みなとモデル二酸化炭素固定認証制度について

【民生費】認知症対策について/精神障がい者支援について/今後の取り組みについて/災害時における要援護高齢者の救護支援について/介護事業者との災害対応訓練を充実すべき/障がい児へ切れ目のない支援について/高齢者世帯民間住宅の確保と今後の取り組みについて/高齢者の元氣事業について

【衛生費】みなと保健所の災害時の医療救護体制の見直しと充実について/各健康診査の受診率向上のための健康マイレージ導入を

【産業経済費】

公明党議員団

さらなる若者の就労支援について/中小企業支援策としての小規模事業継承支援事業の具体的な効果とハード、ソフト両面からの支援について

【土木費】港区の高さルールについて/自転車対策について/鉄道事業者による放置自転車対策について/お台場レインボーパーバス利用状況について/地域コミュニティ形成のため条例の制定を

【教育費】産官学の連携について/インターネットによるいじめ対策と子ども自身の啓発活動に支援を/図書館サービスの充実について/港南図書館前広場に地域交流の場を/幼稚園の3才児入園拡大を早急に進めるべき

【歳入】所得階層別の経年変化に係る分析について/区民税収入の分析手法について

【総務費】指定管理者制度について/総合支所窓口の専門性の向上及び正しい情報の共有について/町会・自治会について/区民交通傷害保険の加入促進について/区政情報の伝達手法について/区内中小建設事業者への区の係わりについて/国際化推進施策について/放射能・放射線対策について/タバコ対策推進について/みなと区民森づくりについて

【民生費】今後の保育需要と計画について/認定こども園の開設について/子ども・子育て関連3法について/保育園入所指数について/保育園入園相談に関する窓口対応について/保育園開所の際の事前説明会について/3歳児以上の対策について/保育園の安全安心の確保について/子ども・子

育て会議について/学童クラブについて/SMSの活用について/介護の新しい技術の導入について/高齢者緊急通報システムの設置勧奨について

【衛生費】地域猫について/このころの健康について

【産業経済費】歴史的な史跡等を活用した観光事業について/経営相談事業について/観光振興策について/中小企業支援・創業支援について

【土木費】高さ制限について/プレーパークについて/老朽マンションの建替え支援について/駐車場の管理体制について/港区の道路案内標識について

【教育費】教員の研修について/ICT教育について/歴史教育について/2020年東京オリンピック・パラリンピックについて/幼稚園の今後の計画について/いじめ防止について

【後期高齢者医療会計】75歳以上の高齢者人口の推移について/後期高齢者医療制度発足以来の東京都における被保険者と医療費の推移について/増大する医療費について/今後の制度安定を図るための東京都後期高齢者医療広域連合の対応について

【介護保険会計】介護保険制度改善の方向性及び国への要望について

【総括】2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催について/国際戦略総合特区と国家戦略特区について

みなと政策クラブ

【歳入】所得階層別の経年変化に係る分析について/区民税収入の分析手法について

【総務費】指定管理者制度について/総合支所窓口の専門性の向上及び正しい情報の共有について/町会・自治会について/区民交通傷害保険の加入促進について/区政情報の伝達手法について/区内中小建設事業者への区の係わりについて/国際化推進施策について/放射能・放射線対策について/タバコ対策推進について/みなと区民森づくりについて

【民生費】今後の保育需要と計画について/認定こども園の開設について/子ども・子育て関連3法について/保育園入所指数について/保育園入園相談に関する窓口対応について/保育園開所の際の事前説明会について/3歳児以上の対策について/保育園の安全安心の確保について/子ども・子

育て会議について/学童クラブについて/SMSの活用について/介護の新しい技術の導入について/高齢者緊急通報システムの設置勧奨について

【衛生費】地域猫について/このころの健康について

【産業経済費】歴史的な史跡等を活用した観光事業について/経営相談事業について/観光振興策について/中小企業支援・創業支援について

【土木費】高さ制限について/プレーパークについて/老朽マンションの建替え支援について/駐車場の管理体制について/港区の道路案内標識について

【教育費】教員の研修について/ICT教育について/歴史教育について/2020年東京オリンピック・パラリンピックについて/幼稚園の今後の計画について/いじめ防止について

みんなの党

【歳入】特別区民税の滞納状況と、その対策について明らかにせよ

【総務費】津波避難訓練について/防災アプリの問題点を問う/階段避難車の取り扱いについて/高層マンション防災について/拡充

平成24年度



監査委員の審査意見(要旨)

一般会計及び3特別会計はいずれについても適正に運営されたものと認められる。実質単年度収支、そのほかの各財政指標は良好な数値を示しており、財政状況は堅調といえる。

一方、区の財政状況は、歳入は特別区民税が増加に転じたものの今後も見通しは不透明な状況が続くものと思われる。歳出は今後の公共施設建設等による財政負担もあり、今後の財政運営には十分留意されたい。

今後も引き続き、いかなる社会経済状況の変化にも柔軟に対応し「最少の経費で最大の効果」を実現するよう努め、創意工夫を凝らした弾力的な財政運営が図られることを期待する。

各会派の主な質問・要望事項

すべき■航空機の災害時活用推進を進めよ■高層建築物等における防災安全対策の取り扱いについて指定管理者制度について改善を■火山の噴火に備えた防災計画について喫緊の対策を

料の補助の細分化を■生活保護基準の切り下げの影響が出ない対策を■緊急医療情報キットの普及促進を■ブラック企業根絶に向けた啓発、宣伝の強化を■区内中小企業の仕事確保を■自転車のオートライト設置助成を■ちいばすのバス停にベンチを■芝浦・港南小学校の教室不足への対策を■人工芝の高温対策を■防犯ブザーが壊れた際、学校での交換の周知を■公共の施設でワーキングプア、不安定雇用の職員が働いていることに対する区の考えについて■指定管理者制度を根本から見直すこと

●NPOやボランティア団体への活動支援の強化を●区にブランドマネージャーの設置を●区有施設のネーミングの再検討を●掲示板のデジタル化を●災害時の応急給水で既設の井戸の活用を●総合支所改革の成果は●支所に適切な職員配置を●職員の語学力向上を

【民生費】■保育所における保育時間の考え方について、区民ニーズに即した対応を

【産業経済費】■勤労福祉会館について■就労支援について

【衛生費】■特定不妊助成制度は年齢制限なしでの継続を

【土木費】■自転車・バイクの迷惑駐輪・違法駐輪問題について対策を■新芝橋の火災について■区内各所の照明について、防災や環境美化の観点から工夫を■港区防災アプリについて■公園等の整備について

【教育費】■ヒューマン・コミュニケーションの公開講座について■小・中学生の海外派遣について■今後の幼稚園不足について区の認識を改めよ■幼稚園での預かり保育について■田町の文化芸術ホール予定地の利用について、子育て関連施設の拡充を

【産業経済費】■プレミアム付商品券の販売額の拡大を●子どもの視点を取り入れた観光事業を●若者に企業とのマッチングの機会を

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【教育費】■ヒューマン・コミュニケーションの公開講座について■小・中学生の海外派遣について■今後の幼稚園不足について区の認識を改めよ■幼稚園での預かり保育について■田町の文化芸術ホール予定地の利用について、子育て関連施設の拡充を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

【総括】■債権管理の一元化による収納率向上を実現せよ■公金のクレジットカード決済対応化について拡充すべき■夜間休日開庁の実施が必要■庁有車の安全管理を徹底せよ■台場地区への民間資本に寄る棧橋設置環境整備を■賃貸住宅の耐震化を進めよ

【総務費】■ペーパーレス・IT化を

【民生費】■子ども目線に立った子育て施策を●障がいのある方による区の事業見直しプロジェクトを

平成24年度 各会派の態度表明

自民党議員団
この平成24年度決算審議を通じ、我が会派は港区議会最大会派として、様々な提案・要望を各款審議において行ってまいりました。このことを平成26年度予算編成にも大いに生かしていただけるものと確信しております。
以上のことから、決算4案につきましては、いずれも認定をいたします。

公明党議員団
決算審議の中で、我が会派から述べました意見・要望・提案・指摘につきまして、来年度の平成26年度予算に十二分に反映していただくことを強く要望いたしまして、平成24年度決算4案につきましては、いずれも認定いたします。

みなと政策クラブ
決算審議における我が会派の意見・要望が確実に区政に反映されることを期待いたしまして、決算4案につきましては、いずれも認定いたします。

みんなの党
みんなの党は、旧来の箱もの建設行政から脱却し、時代に即した柔軟かつスリムな行政運営を訴えてきました。また一方で次世代への効果的な投資活動も欠かせないと考えています。区長は今回の審議を通じて当会派が訴えたことを踏まえ、広く区民の声が今後の予算に反映されるよう強く要望し、いずれも決算は認定します。

共産党議員団
港区は施設の管理運営を民間に丸投げする指定管理者を拡大し、官制ワーキングプアを生みだしている。国保料や介護保険料の滞納者がふえているにもかかわらず保険料の値上げが続いている。市街地再開発事業には引き続き多額の補助金を支出し、巨大ビルが林立するまちづくりを更に進めようとしている。決算4案はいずれも認定しない。

一人の声
認定する。特に、参画と協働を実現するため、多くの人がまちづくりに関わりやすい仕組みをつくること。また、来年度からの消費税の引き上げや生活保護費の引き下げ等により本心に保護が必要な人や区民の生活が困ることにならないよう、区として必要な施策を講じることが強く要望する。我が会派の要望を、最大限に予算に反映されたい。

一人の声
認定する。特に、参画と協働を実現するため、多くの人がまちづくりに関わりやすい仕組みをつくること。また、来年度からの消費税の引き上げや生活保護費の引き下げ等により本心に保護が必要な人や区民の生活が困ることにならないよう、区として必要な施策を講じることが強く要望する。我が会派の要望を、最大限に予算に反映されたい。

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

Table with 10 columns: 議案番号, 議案名, 議員団, 自民党, 公明党, 民進党, の党, 共産党, の一人, 結果. Contains 40 items of council proposals.

Table with 10 columns: 議案番号, 議案名, 議員団, 自民党, 公明党, 民進党, の党, 共産党, の一人, 結果. Contains 40 items of council proposals.



左から、井筒宣弘議長、武井雅昭区長、韓強志公使

区議会では、7月上旬に中華人民共和国の四川省等が発生した豪雨、同月22日に甘粛省定西市を震源とする大規模な地震により、不幸にして犠牲となられた方々のご冥福と被災地の一刻も早い復興をお祈りし、8月8日区長とともに中華人民共和国駐日大使館へお見舞金をお届けしました。

一時保育のおしらせ

区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることができます。傍聴しようとする会議の開会7日前(土日、祝祭日を除きます)までに区議会事務局へ電話等でご相談ください。なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でご案内いたします。【申し込み・問い合わせ先】区議会事務局調査係 電話 03-3578-2921



特別委員会の活動記録

- 交通・環境等対策
閉会中の主な報告事項
「ちいばす」事故
行政等対策
閉会中の主な報告事項
平成24年度特別区税決算額及び平成25年度特別区民税当初課税状況等
防災・エレベーター等対策
閉会中の主な報告事項
①(仮称)港区被災市街地復興整備条例

議員の住所変更

清家 あい 住所 西麻布4-11-28 1906
榎本 茂 住所 台場1-3-4 3301

あしがき

第4回定例会は11月下旬に開会する予定です。

編集委員

- 副議長 杉本 とよひろ
益 ちほぎ
やなぎ みき子
益 ちほぎ
やなぎ みき子
横尾 俊成

◆この「区議会だより」は、新聞(朝日・毎日・読売・日本経済・産経・東京)に折り込んでいます。また、郵便局(赤坂・一ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪)、公衆浴場、東京メトロ7駅(表参道・乃木坂・赤坂・広尾・神谷町・白金台・六本木一丁目)、JR2駅(田町・浜松町)、ゆりかもめ5駅(竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場)などに置いてあります。◆新聞を購読していない人のために、区の主な施設の窓口にもおいてあります。◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡下さい。◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。【申し込み・問い合わせ先】区議会事務局調査係 03-3578-2921